

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所		質問、意見等	回答（県）
		資料	頁		
1 加来委員	福祉避難所の設置について	1-1 1-2	2 14 (19)	意見  福祉避難所の設置について、福祉避難所を指定しても実際の稼働に結びつかない場合が多いと聞いている。現状では医療や介護を必要とする住民が福祉避難所を利用できるのか疑問である。（福祉避難所として介護施設が指定されている場合が多いが、施設の入所者を優先するため受け入れられない、市町村保健センターが指定されているが、一般の指定避難所と同じ建物で機材や物品も整備されていない、などの声を聞く）  災害発生時に必要な対象者がきちんと避難できる福祉避難所として整備及び周知を市町村に促していただきたい。そのための避難訓練等も実施することが望ましい。	市町村では、「福祉避難所」及び指定避難所における「福祉避難スペース」の拡充に向けて取り組んでいますが、実際の災害時に要配慮者が安心・安全に避難できるよう、その実効性の確保が重要です。  県では、福祉避難所等の環境整備に活用できる補助金を用意するとともに、福祉避難所による個別避難計画と連動した避難訓練等の取組が進むよう、防災アドバイザーの派遣や訓練費用への支援を行っているところです。  引き続き、市町村に対するヒアリングや説明会等を適宜行い、実効性の確保に努めていきたいと考えています。

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
		資料	頁			
2 加来委員	各市町村の要援護者個別避難計画の策定状況について	1-2	19	質問 意見	<p>各市町村の要援護者個別避難計画の策定状況を把握していればご教授いただきたい。個別避難計画策定を自治会役員に委ねている自治体もあると聞いているが、地域住民の高齢化が進む中、計画策定が思うように進まず、自治会長の負担になっているという声や、個別通知で情報収集しているが回収率が上がらないという現状を聞いたことがある。</p> <p>発災時に備え、医療や介護を必要とする住民の個別の避難計画を早急に整備する必要がある。</p>	<p>個別避難計画については、市町村によって策定状況が異なっており、県全体の策定率は、令和6年4月1日現在で47.7%となっています。なお、その策定にあたっては、大部分の市町村が自治会や民生委員に協力を依頼しているところです。</p> <p>県では、行政と自治会、民生委員、自主防災組織、NPO、ケアマネージャー等の福祉専門職などが連携して計画の策定を行うことが重要であると考えており、計画策定に係る留意事項等を市町村へ周知するとともに、県社会福祉協議会に設置したコーディネーターと共に、優良事例を紹介するなど、計画の策定を後押ししています。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
		資料	頁			
3 加来委員	在宅での死亡割合について	1-2	11	意見	<p>在宅での死亡割合については、在宅での看取り率に置き換える方が良いのではないか。（昨年度の協議会議事録にあり）</p>	<p>昨年度開催した大分県高齢者福祉施策推進協議会において『在宅での看取り率』を目標指標とする意見が出たものの、在宅医療について議論を行う在宅医療連携協議会と並行して議論を進めるなかで、委員から「居宅における看取り状況は、在宅医療学会等では人口動態統計『死亡場所別の死亡割合』を使用することが一般的である」との意見がありました。</p> <p>県としましては、他県の状況も鑑み、『死亡場所別の死亡割合』を使用することとし、人口動態統計『死亡場所別の死亡割合』には自死なども含まれるため、看取りという表現を改め「在宅での死亡割合」としました。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
		資料	頁			
4 加来委員	在宅医療の推進について	1-2	11	意見	<p>在宅での看取りを含めた在宅医療の推進においては、訪問看護師の育成が重要課題となっている。</p> <p>特に専門性の高い訪問看護認定看護師の育成機関は全国で4カ所しかなく、資格取得にはハードルが高くなっている。特定行為研修についても、在宅慢性期領域をパッケージとして実施している教育機関は少なく、在宅看護領域の人材育成、人材確保が課題となっている。</p> <p>今後、専門性の高い訪問看護師の育成、確保のために政策的な支援をお願いしたい。</p>	<p>県では、今年度から在宅領域を含め特定行為看護師の養成・活用を促進するため、指定研修機関や医師会や看護協会、訪問看護ステーション協議会等から組織する特定行為研修推進連絡会を設置しました。</p> <p>今後、在宅慢性期領域パッケージの定員、研修機関の拡充、併せて特定行為研修修了生が活動できる体制づくりに向けた方策を検討することとしています。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
5	佐藤委員	高齢者のボランティア登録者数について	1-2	2	質問	<p>65歳以上の高齢者のボランティア登録者数の目標値は15,935人であるが、令和5年実績が17,758人と既に目標値を上回っている。目標値設定の考え方を教えてほしい。</p> <p>また、目標値に関わらず今後目標とする目安を設定する予定があるのか教えてほしい。</p>	<p>目標値は、令和4年度の65歳以上の高齢者のボランティア登録者数に、令和4年度から令和7年度の高齢者人口の伸び率をかけて算出しました。</p> <p>しかし、コロナ禍だった令和4年度の登録者数を基準値として目標値を設定したことで、コロナ禍後の令和5年度の登録者数は、災害ボランティアの活動があったこともあり、目標値を大幅に上回ることとなりました。</p> <p>今後は、コロナ禍前の数値を基準とした第8期の目標値である20,700人を目標に登録者数の増加に取り組んでまいります。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
6	佐藤委員	消費生活啓発講座実施回数について	1-2	4	質問	<p>消費生活啓発講座実施回数の目標値は120回であるが、令和5年実績が134回と既に目標値を上回っている。目標値設定の考え方を教えてほしい。</p> <p>また、目標値に関わらず今後目標とする目安を設定する予定があるのか教えてほしい。</p>	<p>目標値設定の考え方としましては、コロナ禍において、高齢者対象の講座実施回数が激減し、回復の予測が難しかったことから基準値101回（R4）+20回程度として、120回と設定したものです。</p> <p>コロナ禍後、高齢者への講座の呼びかけを積極的に行ったところR5実施実績は大幅に回復したことから、今後は8期の目標値である250回を目指して取り組んでまいります。</p>
7	高橋委員	高齢者の住宅について	1-1	12	意見	<p>高齢者は一人暮らしの方が多いが、中には誰とも会話をせずにテレビを観て一日を過ごしている方も多くいる。私の住む住宅（県営）の中にもそうした高齢者がおり、“若者と高齢者が入所できる施設を整備してほしい”との声が出ている。若者と高齢者がともに入所できる施設の整備について、令和6年度の計画に盛り込んでいただきたい。</p>	<p>県営住宅は「住居」という位置づけであることから、住居の中に施設整備をするという計画はありません。</p> <p>一方、民間事業者において、いろんな世代や属性の方が同居するシェアハウスの整備などが進んでおり、例えば「新町ウイズ」（竹田市）などの事例があります。</p> <p>今後もこのような取組は進んでいく見込みであり、若者と高齢者が交流できる場所になっていくものと考えます。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所		質問、意見等	回答（県）
		資料	頁		
8 下田委員	地域ケア会議について	1-1	11	意見 地域ケア会議の充実・強化とあるが、ご利用者の方からして一番身近な福祉の専門職である介護福祉士が、ケア会議に入っていない。	ケア会議は市町村が主催するものであり、検討事例に応じて助言者を参集しています。 県では市町村の要望に応じて助言者の広域的な派遣調整を支援しています。
9 下田委員	外国人材の受け入れについて	1-2	17	意見 将来、高齢化率が急激に増加していく中、介護職にとって介護人材の確保・育成が課題であり、まだまだ介護人材が不足している。 R6年度の計画に外国人材の受入推進とある。介護人材の確保のためにも外国人介護人材の受入が必要と思われる。しかし、県内の地方によっても格差があり、施設の教育も追いついていないように思う。	県内の介護現場では、現在約500名の外国人介護人材が就労しており、令和以降、毎年約100人ずつ増加している状況です。 県としては、更なる受け入れ拡大に向け令和6年10月にインドネシアの介護人材養成機関（送出機関・職業高校）を本県に招き、連携協定の締結や県内施設との交流等を実施したところです。本取組により、顔の見える関係性をつくり、相互理解、信頼関係を醸成のうえ、県内介護現場に優秀な人材を安定的かつ継続的に確保する体制を構築します。 また、県社会福祉協議会と連携し、県内施設等が送出国を訪問し、交流等を行う機会を創出するなど、さらに取組を加速させてまいります。

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
10	下田委員	介護事業所認定評価制度の運用について	1-2	18	意見	<p>介護事業所認定評価制度の運用（ふくふく認証）の知名度が低いように思う。</p> <p>また、介護人材の確保のためにも介護現場の働き方改革に力を入れていただきたい。</p>	<p>令和6年12月現在、ふくふく認証取得事業者は21法人となっています。また、78法人が参加宣言を行い、認証取得に向け、働きやすくやりがいのある職場づくりを進めているところです。ご意見のとおり、本認証の知名度を高め、取得法人の人材確保等に繋げていくことが重要と考えており、県ホームページや介護情報発信サイト「OPEN OITA WEB」で、認証法人の取組紹介など行っています。</p> <p>今後は、さらなる知名度の向上に向け、就職フェア等での専用ブースの設置など、あらゆる機会を活用し、広報を図ってまいります。</p>
11	中野委員	認知症施策の推進について	1-1	24 25	質問	<p>実績値（R5年度）とR5年度取組（実績）の数字が大きく違っている項目がある理由を教えてください。</p>	<p>「実績値（R5年度）」については、R3年度からの延べ人数ですが、「R5年度取組（実績）」についてはR5年度のみの実績値を記載しています。</p>



## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
12	中野委員	認知症施策の推進について	1-1	24	質問	「初期集中チームにより…」の63%はR4修了者のうち、サービスに繋がっていなかった288名に対して引継ぎ時にサービスに繋いだ182名の割合、ということか。 そうした時に、R5年度実績はいつ時点のものであるのか教えてほしい。	お見込みの通りです。 令和5年度実績は、令和4年度実績値をもとに割合を算出しています。
13	中野委員	認知症対応力向上研修受講者数について	1-1	24 25	質問	認知症対応力向上研修受講者数と修了者数が大きく異なる看護職員と医師については最後まででの受講ができなかったということか。	「研修受講者数」については、令和元年度からの延べ人数ですが、「修了者数」については、R5年度の実績値を記載しています。

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
14	中野委員	ボランティアの登録数について	1-2	2	質問	令和6年度の65才以上のボランティア登録者の目標値(15,935人)が令和5年度の実績値(17,758人)より下回っているのは、引退する人数を考慮したことによるものか。	令和8年度の目標値は、令和4年度の65歳以上の高齢者のボランティア登録者数を基準に算出しました。 しかし、コロナ禍だった令和4年度の登録者数を基準値として目標値を設定したことで、コロナ禍後の令和5年度の登録者数は、災害ボランティアの活動があったこともあり、目標値を大幅に上回ることとなりました。

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
15	中野委員	認知症施策の推進について	1-2	20	質問	「認知症施策の推進（1）理解の増進と地域づくりの推進」について、増進は促進の誤植ではないのか。	認知症基本法の基本的施策に沿って、認知症の人に関する理解の「増進」としています。
16	中野委員	認知症施策の推進	1-2	1	意見	認知症施策の推進が「普及啓発・本人発信支援・認知症への備え」から「理解の促進と地域づくりの推進」への変更は深化と捉えられ適切と考える。	（ご意見ありがとうございます。）
17	中野委員	—	—	—	意見	R6年度の計画の項目は計画項目と目標指数が整理され理解しやすい。	（ご意見ありがとうございます。）

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
		資料	頁			
18 牧 (久) 委員	—	—	—	意見	<p>大分県全体の取組みについてであるが、市町村に施策が満遍なく届いているのか心配である。おそらく人口比で予算が決まっているのだと思うが、大分県内では高齢化率の高い地域ほど人口が少なく、施策の必要な方が多いと思う。</p> <p>施策を必要としている方（地域）に相応の予算がつくようにしてほしい。</p>	<p>県としましては、市町村や福祉・保健・医療関係機関及び関係団体のご協力をいただき、必要な方に必要な施策が届くように各種施策を推進しているところです。</p> <p>今後も県内の高齢化率は上昇していくことが見込まれており、いつまでも高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、限られた予算を適切に配分し、介護予防や自立支援・重度化防止のほか、地域包括ケアシステムの構築を中心とした生活支援サービス、介護サービス、医療・介護連携等の充実に取り組んでまいります。</p>

# 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
		資料	頁			
19 藤澤 委員	人生会議や在宅医療に関する県民向けセミナーについて	1-1	14	質問	<p>人生会議や在宅医療に関する県民向けセミナー（参加者：112名）の開催とあるが、講師の方はどなたがされたのか、どのような内容で行ったのか詳しく教えて頂きたい。</p> <p>令和5年度ではないが、私が市民向け（大分市開催）の在宅医療の研修会に参加した時は参加者が少なく、もっと多くの人に参加してもらいたいと思った。</p> <p>県民向けのセミナーを開催している際の広報をどのようにされているのか教えて頂きたい。</p>	<p>人生会議や在宅医療に関する県民向けセミナーは、以下のとおり開催しました。</p> <p>日時：令和6年2月23日 112名参加 開催方法：ハイブリッド開催※ （中津会場、竹田会場、由布会場あり） テーマ：元気な頃から人生会議 ～本人と家族、人生会議の進め方～ 講師：西川満則氏</p> <p>〔 社会福祉法人愛光園 老人保健施設相生施設長・医師 国立長寿医療研究センター EOLケアチーム 非常勤医師 〕</p> <p>大城京子氏 〔 居宅介護支援事業所快護相談所 和び咲び所長 主任介護支援専門員 〕</p> <p>広報については、チラシを作成し、県医師会、郡市等医師会、県内医療機関、市町村と連携して配布したほか、県や市町村の広報誌やHP、ラジオ等で周知を行いました。</p> <p>※ハイブリッド開催・・・現地会場のほか、インターネットで研修を配信する方法。</p>

## 令和6年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会（書面開催）

※体裁等を整えるために一部、質問等を補完しております。

R6.12月

	委員名	要旨	事前資料該当箇所			質問、意見等	回答（県）
			資料	頁			
20	藤澤委員	人生会議や在宅医療に関する県民向けセミナーについて	1-2	11	質問	<p>令和6年度の計画においても「人生会議に関する県民向けセミナーを開催するとともに、人生会議を実践する医療福祉従事者等を対象とした研修を実施する。」となっているが、今年度はどのような内容で実施予定か、どのように県民にセミナー開催を広報していくのか教えて頂きたい。</p> <p>なかなか県民にセミナー開催のお知らせが届いていないように感じる。</p>	<p>今年度は、令和6年12月頃の開催を予定しています。内容については検討中ですが、県内で在宅医療を行っている講師にご講演いただく予定です。</p> <p>広報については、チラシを作成し、県医師会、郡市等医師会、県内医療機関、市町村と連携して配布するほか、県や市町村の広報誌やHP、ラジオ等で周知を行う予定です。</p>